



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス
コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CFO
定時株主総会開催予定日 平成27年3月18日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 市場 信行
(氏名) 筑紫 敏矢
TEL 075-682-2041
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	208,370	6.1	△6,628	—	△7,725	—	△8,510	—
25年12月期	196,467	11.2	△3,353	—	△2,943	—	△2,877	—

(注) 包括利益 26年12月期 △7,361百万円 (—%) 25年12月期 △2,300百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△133.96	—	△36.4	△7.6	△3.2
25年12月期	△47.42	—	△10.3	△2.9	△1.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △1,030百万円 25年12月期 181百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	106,788	20,329	19.0	318.29
25年12月期	95,403	26,451	27.7	435.68

(参考) 自己資本 26年12月期 20,329百万円 25年12月期 26,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△6,506	△1,040	6,546	4,513
25年12月期	3,314	4,670	△9,770	5,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	0.00	5.00	303	—	1.1
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,740	△12.6	△4,950	—	△4,540	—	△4,510	—	△70.61
通期	177,600	△14.8	△5,600	—	△5,000	—	△5,450	—	△85.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	66,669,432 株	25年12月期	63,473,832 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	2,798,485 株	25年12月期	2,797,815 株
② 期末自己株式数	26年12月期	63,529,866 株	25年12月期	60,676,175 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成25年12月21日～平成26年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,407	8.1	174	△27.4	410	△4.5	△8,449	—
25年12月期	5,000	4.4	240	4.1	429	93.1	1,123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△133.00	—
25年12月期	18.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	51,322	18,452	18,452	36.0	288.91			
25年12月期	57,614	25,591	25,591	44.4	421.50			

(参考) 自己資本 26年12月期 18,452百万円 25年12月期 25,575百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
6. その他	38
(1) 販売及び仕入の状況	38
(2) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績概況

当連結会計年度における経済環境は、政府の景気対策等により景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費におきましては消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や円安等による物価上昇の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社は平成25年12月2日付にて株式会社セブン&アイ・ネットメディアと資本業務提携契約を締結し、平成26年1月29日付にて、同社の子会社並びに株式会社セブン&アイ・ホールディングスの連結子会社となりました。当社グループは、セブン&アイグループとの協業により、新たな企業価値を創造し、また、セブン&アイグループ全体としてのオムニチャネル戦略を推進することにより、競合他社と差別化された商品・サービスの提供を実現し、事業の成長と強化を図ってまいります。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、シャディ関連連結3社（シャディ株式会社及び同社の完全子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を「シャディ関連連結3社」といいます）等一部連結子会社の決算期変更の影響等があり売上高は前年を上回ったものの、利益面につきましては、コマース事業の株式会社ニッセンにおける減収減益の影響が大きく、前年の実績を大幅に下回りました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は208,370百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は6,628百万円（前年同期営業損失3,353百万円）、経常損失は7,725百万円（前年同期経常損失2,943百万円）、当期純損失は8,510百万円（前年同期当期純損失2,877百万円）となりました。

なお、当社の個別決算において、連結子会社である株式会社ニッセンの経営成績及び財政状態の悪化により同社の株式の実質価額が著しく低下したため、減損処理を行い、関係会社株式評価損として特別損失8,736百万円を計上いたしました。連結決算においては消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

②セグメント別の業績概況

コマース事業

コマース事業における売上高は201,676百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント損失は6,214百万円（前年同期セグメント損失2,787百万円）となりました。

株式会社ニッセンにおきましては、ネットを主体としたビジネスモデルへの構造転換を進めていく中で、品揃えの強化や価値ある商品の開発、下期以降のカタログ発行回数の増加等により売上回復を図ってまいりましたが、消費税増税後の景況感の悪化や閑散期におけるカタログ発行の結果、売上高が計画を大幅に下回り、前年同期の実績を下回りました。営業利益につきましては、減収による利益の減少に加え、カタログ発行回数の増加により販売固定費が増加したため赤字幅が拡大し、前年同期の実績を大幅に下回りました。

シャディ関連連結3社におきましては、お中元やお歳暮のマーケットが安定的に推移する一方で、冠婚葬祭関連のフォーマルギフトのマーケットは減少が続いております。主力の有店舗事業において、売上高は減少傾向が継続しましたが、粗利改善やコストダウンによって収益性が回復し、通期での営業黒字を確保しました。また決算期変更の影響もあり、売上高及び営業利益につきましては、前年同期の実績を上回りました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は1,254百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント損失は889百万円（前年同期セグメント利益362百万円）となりました。

保険事業におきましては、株式会社ニッセンライフの売上高につきまして、対面販売やウェブサイトを活用した販売を強化したことにより、電話やネットでの資料請求者に対する契約単価が上がる一方で、不採算チャネルの縮小や保険元売りの販促支援が減少したことにより前年同期の実績を下回りました。

クレジット事業におきましては、持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社において、平成26年4月よりTポイントが貯まる「マジカルクラブTカードJCB」への切り替え及び新規発行がスタートし、顧客の利用単価が伸びましたが、過払利息に係る返還請求の最近の動向を踏まえ、利息返還損失引当金を積み増し、当社の持分に応じた持分法による投資損失を計上した結果、ファイナンス事業のセグメント損益は前年同期の実績を下回りました。

その他事業

その他事業の売上高は5,528百万円（前年同期比38.4%増）、セグメント利益は63百万円（前年同期比159.7%増）となりました。

宝飾事業におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要やその反動がありましたが、反動による影響は想定内に留まり、加えて決算期変更の影響もあり、売上高及びセグメント利益は共に前年同期の実績を上回りました。

③次期の見通し

当社グループにおきましては、ニッセン事業においてカタログ発行の稼働顧客基盤が弱まっており、収益改善を重視した経営改革を行うため売上高は減少します。シャディ関連連結3社においては売上高の増加は見込むものの、次期連結会計年度の売上高は、厳しい見通しをたてております。一方で、利益面につきましては、カタログ発行回数見直し等による販売固定費の削減や聖域なきコスト削減を行うことにより、2015年下期以降に赤字幅は大幅に縮小する見通しとしております。

当社は、セブン&アイグループとの資本業務提携により、セブン&アイグループ各社と当社グループの強みを融合することで新たな付加価値を創出すると共に、セブン&アイグループが掲げるオムニチャネル戦略推進にも寄与していくことで、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

ユマース事業

主力事業であるニッセン事業におきましては、前期における影響が継続しており、円安による商品原価の上昇や、配送関連費等のコスト増加要因が見込まれております。2015年度の下期に向けて、利益を確保すべき商品の単価の見直しや発注精度アップにより、原価率及びフルフィルメント費率を改善させ、加えて新規獲得用カタログ削減や配付カタログのページ圧縮、カタログ発行回数見直し（下期3回→2回）により、販売固定費を大きく削減させて収益性を改善することにより赤字幅を縮小し、早期黒字化を目指してまいります。

シャディ関連連結3社の事業におきましては、有店舗事業の売上減少に歯止めをかけるべく、店舗とネットの融合に向けたインフラの整備、ギフトカード導入による商品・サービスのデジタル化、共通ポイントや定期販売による来店頻度増・リピート率の向上、シャディならではのPB商品の開発強化、営業体制の強化を図ってまいります。加えて、成長事業分野のさらなる強化として、ブライダルや法人向けの営業強化、M o M A※やE C事業などの拡大により売上の多様化を進めてまいります。

※ニューヨーク近代美術館のキュレーターが世界中の最新のグッドデザインアイテムから選定した商品を取扱うセレクトショップ

ファイナンス事業

株式会社ニッセンライフにおきましては、保険元売りの販促支援に頼らず、対面販売や電話でのコンサルテーション能力を上げ、クロージング率を高めることで収益性の向上を図ってまいります。

一方、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社におきましては、Tポイントを活用した新規獲得とカード利用促進により収益性の向上を図ってまいります。

その他事業

株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテの各グループ会社におきましては、事業環境は好転しつつありますが、継続的な事業構造改革により、収益安定化を図ってまいります。

【次期連結会計年度の業績見通し】

売上高	177,600百万円	(対前年増減率)	14.8%減)
営業利益	△5,600百万円	(前年同期営業利益)	△6,628百万円)
経常利益	△5,000百万円	(前年同期経常利益)	△7,725百万円)
当期純利益	△5,450百万円	(前年同期当期純利益)	△8,510百万円)

※当社グループの有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、次期連結会計年度より定額法に変更いたします。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、営業利益の予想は172百万円増加、経常利益の予想は174百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比11,385百万円増加し、106,788百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比17,507百万円増加し、86,459百万円となりました。これは主に長期借入金の減少に対し、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比6,122百万円減少し、20,329百万円となりました。これは主に第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加や繰延ヘッジ利益の増加に対し、利益剰余金の減少によるものです。

(単位：百万円)

	平成25年12月期末	平成26年12月期末	増減
総資産	95,403	106,788	11,385
負債	68,951	86,459	17,507
純資産	26,451	20,329	△6,122

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、903百万円減少し、4,513百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額、減価償却費の計上等がありました。税金等調整前当期純損失の計上、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額等により6,506百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により1,040百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出等がありましたが、短期借入金の増加額、株式の発行による収入等により6,546百万円の収入となりました。

(単位：百万円)

	平成25年12月期	平成26年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,314	△6,506	△9,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,670	△1,040	△5,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,770	6,546	16,317
現金及び現金同等物の期末残高	5,416	4,513	△903

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率(%)	39.7	34.0	27.8	27.7	19.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	23.4	18.4	25.1	20.2
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	1.2	9.2	9.3	7.4	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	39.6	11.1	10.8	10.5	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 計算結果がマイナスの場合は「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中期的な業績連動型利益配分の基本方針のもと、未来永劫発展する会社を目指して、成長への収益基盤となる重点分野・収益分野への投資は厳選しながら実施する一方で、財務体質の強化を優先することが、中期的に見て株主の皆様にも資すると判断し、配当性向30%を目途として、業績等を総合的に考慮しながら利益配分を行います。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績、財務状況を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが中間配当に引き続き期末配当を無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、引き続き厳しい業績見込みであることから、現時点におきましては無配見込みとさせていただきます。早期復配に向け、役職員一丸となって業績回復に専心いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、当社子会社22社及び関連会社1社で構成されており、コマース事業、ファイナンス事業、その他事業を行っております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

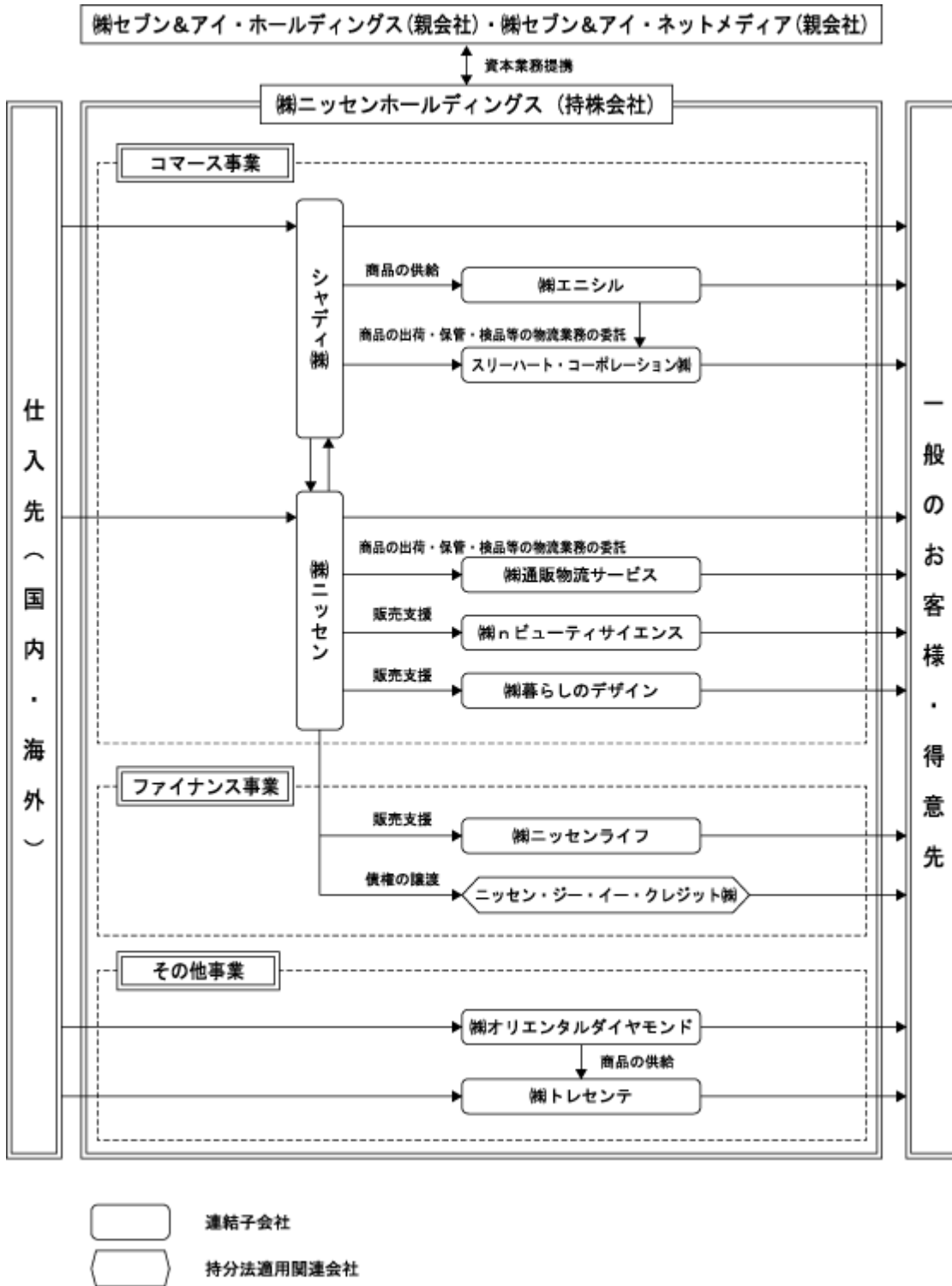
なお、これらの事業は連結財務諸表の注記事項に記載のセグメント情報の区分と同一であります。

コマース事業は、カタログ媒体やオンラインショップを通じ、主に衣料品・生活関連用品の通信販売事業及び店舗や各種メディア（カタログ、インターネット、モバイル等）を組み合わせた「有店舗メディアミックス型ビジネスモデル」によるギフト用品の販売、卸売等を行っており、主な関係会社は株式会社ニッセン、シャディ株式会社、株式会社エニシル、株式会社通販物流サービス、スリーハート・コーポレーション株式会社、株式会社暮らしのデザイン、株式会社nビューティサイエンスであります。

ファイナンス事業は、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業等を行っており、主な関係会社は株式会社ニッセンライフ、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社であります。

その他事業は、店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業等を行っており、主な関係会社は株式会社オリエンタルダイヤモンド、株式会社トレセンテであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。



(注) 上記のほか、非連結子会社かつ持分法非適用会社12社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和45年（1970年）の設立以来、価値ある商品やサービスの提供による、お客様満足の実現とお客様に選ばれる企業を目指し、流通の仕組みの改善に向け、顧客データベースを基にした仮説の設定と検証を繰り返しながら独自の事業形態による活動を行ってまいりました。

今後とも永遠に存続し続けられる企業を目指して、お客様には商品やサービスを通じた新しいライフスタイルを提案し、株主の皆様には経営の透明性を通じて信頼を高めるとともに、お取引先との信頼関係をさらに深め、さらには「善き企業市民」として地域社会に貢献し、従業員には自己実現と報酬を通じた満足や豊かさを提供できるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2013年度から創業50周年である2020年度までを“第二の創業期”と位置づけ、成長戦略の5つの柱を軸にした中長期にわたる8カ年計画「Nissen Vision 50」を目標として策定しておりました。しかしながら、専門店等に対する商品競争力の低下、ネット化によるカタログ販売効率悪化、急激な円安に伴う原価率悪化、配送コスト増など、経営環境の変化に対する対応が課題として残りました。

「事業構造改革の断行と早期の収益改善」を図るべく、不採算事業・ノンコア事業の整理・縮小、株式会社ニッセンの収益回復、シャディ関連事業・ファイナンス事業の改革、セブン&アイグループとのシナジー具現化に注力してまいります。現在、新経営体制により、従来掲げていた中長期にわたる8カ年計画「Nissen Vision 50」の見直しを進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,416	4,513
受取手形及び売掛金	15,111	※2 21,633
たな卸資産	※1 16,903	※1 22,485
前払費用	6,278	7,027
繰延税金資産	420	262
未収入金	※6 8,933	※6 8,991
為替予約	863	2,638
その他	1,074	990
貸倒引当金	△477	△587
流動資産合計	54,524	67,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 27,226	※4 27,345
減価償却累計額	△13,702	△14,520
建物及び構築物(純額)	13,524	12,825
機械装置及び運搬具	9,326	9,527
減価償却累計額	△7,683	△7,957
機械装置及び運搬具(純額)	1,643	1,569
工具、器具及び備品	3,008	3,145
減価償却累計額	△2,693	△2,691
工具、器具及び備品(純額)	315	453
土地	※4 6,086	※4 6,117
リース資産	4,754	5,819
減価償却累計額	△2,050	△2,673
リース資産(純額)	2,703	3,146
建設仮勘定	2	7
有形固定資産合計	24,276	24,120
無形固定資産		
のれん	707	610
リース資産	5,785	4,499
ソフトウェア	1,410	2,269
その他	312	310
無形固定資産合計	8,217	7,689
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,499	※3 4,618
その他	※3 2,632	3,100
貸倒引当金	△744	△695
投資その他の資産合計	8,386	7,023
固定資産合計	40,879	38,833
資産合計	95,403	106,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,610	35,091
短期借入金	※4, ※7 5,189	※4, ※7 15,900
リース債務	1,564	1,635
未払金	7,463	9,929
未払法人税等	348	399
返品調整引当金	196	175
返品破損引当金	23	23
販売促進引当金	287	240
事業整理損失引当金	69	51
その他	5,328	6,290
流動負債合計	48,082	69,737
固定負債		
長期借入金	※4 11,858	8,048
リース債務	5,905	5,288
繰延税金負債	154	125
退職給付引当金	1,620	-
退職給付に係る負債	-	1,881
資産除去債務	284	306
その他	1,045	1,071
固定負債合計	20,869	16,721
負債合計	68,951	86,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,873
資本剰余金	11,240	11,895
利益剰余金	4,069	△4,400
自己株式	△922	△923
株主資本合計	25,604	18,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	320
繰延ヘッジ損益	522	1,659
退職給付に係る調整累計額	-	△95
その他の包括利益累計額合計	830	1,884
新株予約権	16	-
純資産合計	26,451	20,329
負債純資産合計	95,403	106,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
売上高	196,467	208,370
売上原価	※1 120,275	※1 131,420
売上総利益	76,191	76,949
返品調整引当金繰入額	210	175
返品調整引当金戻入額	172	196
差引売上総利益	76,154	76,970
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,695	20,219
運賃及び荷造費	14,985	15,579
販売促進費	8,094	8,329
販売促進引当金繰入額	287	199
貸倒引当金繰入額	253	364
給料	13,146	13,650
賞与	1,283	1,425
退職給付費用	288	375
賃借料	1,457	1,835
減価償却費	3,694	4,028
支払手数料	6,094	7,112
その他	10,224	10,477
販売費及び一般管理費合計	79,507	83,598
営業損失(△)	△3,353	△6,628
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	124	22
受取手数料	82	78
為替差益	70	39
持分法による投資利益	181	-
雑収入	416	239
営業外収益合計	882	386
営業外費用		
支払利息	317	307
持分法による投資損失	-	1,030
雑損失	155	144
営業外費用合計	472	1,482
経常損失(△)	△2,943	△7,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 9
投資有価証券売却益	1,048	248
新株予約権戻入益	34	22
資産除去債務戻入益	7	-
特別利益合計	1,094	281
特別損失		
固定資産除売却損	※3 156	※3 96
減損損失	※4 12	※4 90
投資有価証券評価損	91	80
リース解約損	1	-
店舗移転損失	※5 15	-
補償損失	-	24
貸倒引当金繰入額	-	110
関係会社事業損失引当金繰入額	-	48
その他	-	0
特別損失合計	276	450
税金等調整前当期純損失(△)	△2,126	△7,893
法人税、住民税及び事業税	446	847
過年度法人税等	△74	-
法人税等調整額	379	△230
法人税等合計	751	616
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,877	△8,510
当期純損失(△)	△2,877	△8,510

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,877	△8,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	12
繰延ヘッジ損益	264	1,136
その他の包括利益合計	※ 576	※ 1,149
包括利益	△2,300	△7,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,300	△7,361
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,218	11,240	7,613	△922	29,149
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△667		△667
当期純損失(△)			△2,877		△2,877
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,544	△0	△3,544
当期末残高	11,218	11,240	4,069	△922	25,604

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4	258	—	254	30	29,434
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△667
当期純損失(△)						△2,877
自己株式の取得						△0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	264	—	576	△14	562
当期変動額合計	312	264	—	576	△14	△2,982
当期末残高	307	522	—	830	16	26,451

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,218	11,240	4,069	△922	25,604
当期変動額					
新株の発行	655	655			1,310
剰余金の配当			—		—
当期純損失(△)			△8,510		△8,510
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	655	655	△8,469	△0	△7,159
当期末残高	11,873	11,895	△4,400	△923	18,445

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	307	522	—	830	16	26,451
当期変動額						
新株の発行						1,310
剰余金の配当						—
当期純損失(△)						△8,510
自己株式の取得						△0
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	1,136	△95	1,053	△16	1,037
当期変動額合計	12	1,136	△95	1,053	△16	△6,122
当期末残高	320	1,659	△95	1,884	—	20,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,126	△7,893
減価償却費	3,727	4,108
のれん償却額	97	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△231	59
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3	△20
返品破損引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	287	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79	-
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	237
受取利息及び受取配当金	△131	△28
支払利息	317	307
固定資産除売却損益 (△は益)	151	86
持分法による投資損益 (△は益)	△181	1,030
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,048	△248
資産除去債務戻入益	△7	-
減損損失	12	90
売上債権の増減額 (△は増加)	3,229	△6,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,242	△5,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,448	7,566
その他	△1,239	736
小計	3,815	△5,530
利息及び配当金の受取額	114	24
利息の支払額	△317	△313
法人税等の還付額	99	23
法人税等の支払額	△397	△711
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,314	△6,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,431	△1,934
固定資産の売却による収入	4,945	136
投資有価証券の取得による支出	△55	△1
投資有価証券の売却による収入	1,127	348
貸付けによる支出	△299	△50
貸付金の回収による収入	56	239
子会社株式の取得による支出	△151	△168
子会社株式の売却による収入	-	394
子会社株式の払戻による収入	483	-
その他	△5	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,670	△1,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,679	11,000
長期借入れによる収入	2,400	-
長期借入金の返済による支出	△3,667	△3,840
リース債務の返済による支出	△2,085	△1,791
割賦債務の返済による支出	△70	△120
自己株式の取得による支出	△0	△0
株式の発行による収入	-	1,298
配当金の支払額	△667	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,770	6,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,759	△979
現金及び現金同等物の期首残高	7,176	5,416
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	76
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,416	※1 4,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社ニッセン

シャディ株式会社

株式会社エニシル

株式会社通販物流サービス

スリーハート・コーポレーション株式会社

株式会社暮らしのデザイン

株式会社nビューティサイエンス

株式会社ニッセンライフ

株式会社オリエンタルダイヤモンド

株式会社トレセンテ

(2) 主要な非連結子会社名

上海日泉服飾検整有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海日泉服飾検整有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
株式会社ニッセン	12月20日
シャディ株式会社	12月31日
株式会社エニシル	12月31日
株式会社通販物流サービス	12月20日
スリーハート・コーポレーション株式会社	12月31日
株式会社暮らしのデザイン	12月20日
株式会社nビューティサイエンス	12月20日
株式会社ニッセンライフ	12月20日
株式会社オリエンタルダイヤモンド	12月31日
株式会社トレセンテ	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、シャディ株式会社、株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社、株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテについて、各連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、シャディ株式会社、株式会社エニシル及びスリーハート・コーポレーション株式会社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。また、株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテについては、決算日を9月30日から12月31日に変更しております。

この変更の理由は、12月21日から翌年12月20日までを1年とする当社の連結会計年度と決算日変更対象の連結子会社の事業年度を当社の決算月と同じ12月度とすることにより、セブン&アイグループ及び当社グループの予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図るためであります。

また、第4四半期に決算日の変更を行った理由は、当社グループにおいて、平成26年12月期での決算月統一を目標に決算早期化に取り組んできており、昨今の当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化に対して適切且つより機動的に対応できる体制を構築するためであります。

これにより、当該連結子会社5社は、平成25年10月1日から平成26年12月31日までの15ヶ月間の会計期間の財務諸表を使用しております。この期間変更により、売上高は24,608百万円増加し、営業損失は665百万円、経常損失は668百万円、税引前当期純損失は669百万円の減少となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

主として先入先出法

一部の連結子会社は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年及び10年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性等を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 返品調整引当金
当連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
- ③ 返品破損引当金
当連結会計年度末に予想される返品商品の破損又は廃棄による損失に備えるため、過去の破損又は廃棄の実績に基づく返品商品の損失見込額を計上しております。
- ④ 販売促進引当金
販売促進のための各種割引券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌期以降利用見込額を計上しております。
- ⑤ 事業整理損失引当金
連結子会社での事業整理による損失に備えるため、今後発生することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
連結子会社であるシャディ株式会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
また、連結子会社である株式会社ニッセンの一部の従業員及びスリーハート・コーポレーション株式会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約等取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債務、借入金
- ③ ヘッジ方針
当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約等取引を行っております。また、金利関連では、借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。
なお、当連結会計年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,881百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が95百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた29百万円は、「雑損失」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
商品及び製品	16,636百万円	22,052百万円
原材料及び貯蔵品	267百万円	433百万円

※2 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、決算末日が金融機関の休日であったため、次の決算末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
受取手形	－百万円	102百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
投資有価証券(株式)	4,756百万円	3,115百万円
その他(社債)	1百万円	－百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

括弧内は仮登記であります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
建物及び構築物	578百万円 (578百万円)	535百万円 (535百万円)
土地	409百万円 (409百万円)	409百万円 (409百万円)
計	988百万円 (988百万円)	945百万円 (945百万円)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
短期借入金	60百万円	30百万円
長期借入金	30百万円	－百万円
計	90百万円	30百万円

5 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
	19百万円	17百万円

※6 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,755百万円	1,464百万円
信用補完目的の留保金額	403百万円	336百万円

※7 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社ニッセン、シャディ株式会社、株式会社エニシル、株式会社通販物流サービス、スリーハート・コーポレーション株式会社、株式会社nビューティサイエンス及び株式会社オリエンタルダイヤモンド)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
当座貸越極度額総額	30,850百万円	30,250百万円
借入実行残高	1,000百万円	12,000百万円
差引額	29,850百万円	18,250百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
	1,589百万円	860百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	0百万円	－百万円
計	4百万円	9百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
建物及び構築物	31百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	5百万円
工具、器具及び備品	14百万円	2百万円
リース資産(有形固定資産)	82百万円	－百万円
ソフトウェア	24百万円	66百万円
その他(投資その他の資産)	0百万円	0百万円
計	153百万円	95百万円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
遊休不動産	建物及び構築物 土地	滋賀県甲賀郡甲南町外2件
賃貸不動産	その他(投資その他の資産)	福島県会津若松市

(2)減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、帳簿価額に比べ時価が下落したことにより減損損失を認識しております。また、賃貸不動産については、当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	7百万円
土地	54百万円
その他(投資その他の資産)	28百万円
計	90百万円

(4)資産グルーピングの方法

原則として事業セグメントを基礎としたグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については個別にグルーピングする方法によっております。

(5)回収可能価額の算定方法

遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又はそれに準じる方法により算定しております。また、賃貸不動産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

※5 店舗移転損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
賃貸借契約解約損	15百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,383百万円	138百万円
組替調整額	△1,048百万円	△148百万円
税効果調整前	334百万円	△10百万円
税効果額	△22百万円	23百万円
その他有価証券評価差額金	312百万円	12百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	435百万円	1,774百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	435百万円	1,774百万円
税効果額	△171百万円	△638百万円
繰延ヘッジ損益	264百万円	1,136百万円
その他の包括利益合計	576百万円	1,149百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	63,473,832	—	—	63,473,832
合計	63,473,832	—	—	63,473,832
自己株式				
普通株式(株)	2,797,459	356	—	2,797,815
合計	2,797,459	356	—	2,797,815

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取り 356株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	364	6.00	平成24年12月20日	平成25年3月18日
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	303	5.00	平成25年6月20日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	63,473,832	3,195,600	—	66,669,432
合計	63,473,832	3,195,600	—	66,669,432
自己株式				
普通株式(株)	2,797,815	670	—	2,798,485
合計	2,797,815	670	—	2,798,485

(変動事由の概要)

- (注) 1 普通株式の発行済株式の増加の内訳は次のとおりであります。
 第三者割当による新株の発行 3,195,600株
 2 普通株式の自己株式の増加の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取り 670株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
現金及び預金勘定	5,416百万円	4,513百万円
現金及び現金同等物	5,416百万円	4,513百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,038百万円です。

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,214百万円です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の立案、グループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発、グループ経営執行の監督に機能を特化し、コマース事業を核としたグループ成長戦略及びグループ構造改革を確実に実現していくために、「コマース事業」、「ファイナンス事業」、「その他事業」の3つを当社グループの報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|--------------|--|
| (1) コマース事業 | インターネット・カタログ等を媒体とする通信販売事業及び店舗や各種メディア（カタログ、インターネット、モバイル等）を組み合わせた「有店舗メディアミックス型ビジネスモデル」のギフト用品販売、卸売等 |
| (2) ファイナンス事業 | 生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、クレジットカード事業及び金銭貸付事業 |
| (3) その他事業 | 店舗販売を中心とした対面販売による現物販売事業 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	190,867	1,619	3,979	196,467	—	196,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	—	14	170	△170	—
計	191,023	1,619	3,994	196,637	△170	196,467
セグメント利益又は損失(△)	△2,787	362	24	△2,400	△543	△2,943
セグメント資産	79,945	4,576	2,886	87,407	7,995	95,403
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	3,260	6	26	3,293	401	3,694
のれんの償却額	97	—	—	97	—	97
受取利息	4	0	0	4	2	6
支払利息	207	—	22	229	87	317
持分法投資利益	—	181	—	181	—	181
持分法適用会社への投資額	—	3,433	—	3,433	—	3,433
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	1,750	20	58	1,830	173	2,003

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△543百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,995百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,995百万円が含まれております。なお、報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。
 - (3) 受取利息の調整額2百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る受取利息2百万円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額87百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る支払利息87百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産173百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常損失及び資産合計と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,596	1,254	5,519	208,370	—	208,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	—	8	87	△87	—
計	201,676	1,254	5,528	208,458	△87	208,370
セグメント利益又は損失(△)	△6,214	△889	63	△7,041	△683	△7,725
セグメント資産	93,009	3,465	2,969	99,444	7,343	106,788
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	3,671	38	51	3,761	347	4,108
のれんの償却額	97	—	—	97	—	97
受取利息	3	0	0	3	2	5
支払利息	191	—	20	212	95	307
持分法投資損失(△)	—	△1,030	—	△1,030	—	△1,030
持分法適用会社への投資額	—	2,402	—	2,402	—	2,402
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,393	18	113	3,525	25	3,550

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△683百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△683百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,343百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,343百万円が含まれております。報告セグメントに直接配分できない償却資産等については、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、本社建物等であります。
 - (3) 受取利息の調整額2百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る受取利息2百万円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額95百万円には、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る支払利息95百万円が含まれております。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常損失及び資産合計と調整を行っております。
 - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
 - 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、一部の連結子会社において決算日の変更を行い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成25年10月1日から平成26年12月31日までの15ヶ月間を連結しております。この決算日変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が「コマース事業」で23,469百万円、「その他事業」で1,140百万円増加しております。また、「コマース事業」でセグメント損失が634百万円減少し、「その他事業」でセグメント利益が34百万円増加しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
減損損失	1	—	10	12	—	12

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
減損損失	41	—	—	41	49	90

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
当期償却額	97	—	—	97	—	97
当期末残高	707	—	—	707	—	707

当連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コマース事業	ファイナンス事業	その他事業	計		
当期償却額	97	—	—	97	—	97
当期末残高	610	—	—	610	—	610

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
1株当たり純資産額	435円68銭	318円29銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△47円42銭	△133円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1円50銭減少しております。

3 算定上の基礎

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当連結会計年度 (平成26年12月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	26,451百万円	20,329百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	16百万円	—
差額の主な内訳		
新株予約権	16百万円	—
普通株式に係る純資産額	26,435百万円	20,329百万円
普通株式の発行済株式数	63,473,832株	66,669,432株
普通株式の自己株式数	2,797,815株	2,798,485株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	60,676,017株	63,870,947株

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)	△2,877百万円	△8,510百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△2,877百万円	△8,510百万円
普通株式の期中平均株式数	60,676,175株	63,529,866株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年7月20日取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権)新株予約権の数 7,480個	平成24年7月20日取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権)上記の新株予約権は、平成26年8月5日をもって権利確定条件が達成されなかったことにより失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,323	2,116
関係会社短期貸付金	1,585	5,057
関係会社未収入金	614	746
その他	491	470
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,015	8,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	811	783
構築物	2	2
車両運搬具	1	-
工具、器具及び備品	56	40
土地	865	816
リース資産	1,245	992
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	2,983	2,640
無形固定資産		
投資その他の資産	49	19
投資有価証券	1,508	1,335
関係会社株式	35,889	27,153
関係会社長期貸付金	10,890	10,140
繰延税金資産	2,206	2,224
差入保証金	520	615
その他	134	162
貸倒引当金	△1,583	△1,360
投資その他の資産合計	49,566	40,271
固定資産合計	52,599	42,931
資産合計	57,614	51,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月20日)	当事業年度 (平成26年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	2
短期借入金	13,434	18,368
1年内返済予定の長期借入金	3,840	3,810
リース債務	273	247
未払金	869	970
未払費用	48	63
未払法人税等	249	-
その他	60	74
流動負債合計	18,778	23,536
固定負債		
長期借入金	11,858	8,048
リース債務	982	768
関係会社事業損失引当金	110	224
資産除去債務	170	193
その他	122	97
固定負債合計	13,245	9,332
負債合計	32,023	32,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,873
資本剰余金		
資本準備金	11,260	11,915
資本剰余金合計	11,260	11,915
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	14,824	14,824
繰越利益剰余金	△11,365	△19,814
利益剰余金合計	3,716	△4,733
自己株式	△922	△923
株主資本合計	25,271	18,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	320
評価・換算差額等合計	303	320
新株予約権	16	-
純資産合計	25,591	18,452
負債純資産合計	57,614	51,322

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)	当事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)
売上高	5,000	5,407
売上原価	3,634	3,630
売上総利益	1,366	1,777
販売費及び一般管理費	1,125	1,602
営業利益	240	174
営業外収益		
受取利息及び配当金	198	190
受取手数料	17	18
貸倒引当金戻入額	332	333
雑収入	27	19
営業外収益合計	576	561
営業外費用		
支払利息	241	231
関係会社事業損失引当金繰入額	64	65
雑損失	81	29
営業外費用合計	387	326
経常利益	429	410
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	1,045	140
新株予約権戻入益	34	22
特別利益合計	1,082	165
特別損失		
固定資産除却損	22	1
減損損失	-	49
関係会社株式評価損	91	8,736
貸倒引当金繰入額	-	110
関係会社事業損失引当金繰入額	-	48
その他	-	0
特別損失合計	113	8,945
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,397	△8,369
法人税、住民税及び事業税	236	47
法人税等調整額	37	32
法人税等合計	274	80
当期純利益又は当期純損失(△)	1,123	△8,449

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,218	11,260	11,260	256	15,188	△12,185	3,260
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△667	△667
当期純利益又は 当期純損失(△)						1,123	1,123
別途積立金の取崩					△364	364	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△364	820	456
当期末残高	11,218	11,260	11,260	256	14,824	△11,365	3,716

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△922	24,815	△2	△2	30	24,843
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△667				△667
当期純利益又は 当期純損失(△)		1,123				1,123
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			305	305	△14	291
当期変動額合計	△0	456	305	305	△14	747
当期末残高	△922	25,271	303	303	16	25,591

当事業年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,218	11,260	11,260	256	14,824	△11,365	3,716
当期変動額							
新株の発行	655	655	655				
剰余金の配当						—	—
当期純利益又は 当期純損失(△)						△8,449	△8,449
別途積立金の取崩					—	—	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	655	655	655	—	—	△8,449	△8,449
当期末残高	11,873	11,915	11,915	256	14,824	△19,814	△4,733

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△922	25,271	303	303	16	25,591
当期変動額						
新株の発行		1,310				1,310
剰余金の配当		—				—
当期純利益又は 当期純損失(△)		△8,449				△8,449
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17	17	△16	1
当期変動額合計	△0	△7,139	17	17	△16	△7,138
当期末残高	△923	18,132	320	320	—	18,452

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売及び仕入の状況

① 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
コマース事業	201,596	5.6
ファイナンス事業	1,254	△22.5
その他事業	5,519	38.7
合計	208,370	6.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期増減率(%)
コマース事業	132,713	16.3
その他事業	3,775	37.0
合計	136,489	16.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ファイナンス事業は、仕入実績がないため該当事項はありません。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動 (平成26年12月21日付)

氏名	新役職	旧役職名
市場 信行	代表取締役社長 兼 株式会社ニッセン代表取締役社長	取締役常務執行役員管理統括 兼 株式会社ニッセン取締役 兼 シャディ株式会社代表取締役会長
永松 文彦	代表取締役副社長 兼 株式会社ニッセン代表取締役副社長	代表取締役副社長 兼 株式会社ニッセン取締役副社長
片山 利雄	取締役	代表取締役会長
佐村 信哉	取締役	代表取締役社長 兼 株式会社ニッセン代表取締役社長

(注) 上記の変動につきましては、平成26年10月3日に開示済みであります。

②その他の役員の変動

当社は、平成27年3月18日開催予定の定時株主総会の承認をもって、下記のとおり取締役の変動を行う予定であります。

1. 新任予定取締役候補

(非常勤) 取締役	藤嶋 幸男
(非常勤) 取締役	青木 繁忠
(非常勤) 取締役	小森 哲郎

(注) 新任予定取締役候補者である藤嶋幸男氏、青木繁忠氏、小森哲郎氏は、社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役	片山 利雄
取締役	佐村 信哉
(非常勤) 取締役	駒田 敏雄
(非常勤) 取締役	小林 強
(非常勤) 取締役	鈴木 康弘

(注) 退任予定取締役である駒田敏雄氏、小林強氏、鈴木康弘氏は、社外取締役であります。